

# 森林環境譲与税を活用した取組

## 地球を潤す森林環境保全へのプロセス

Vol. 12

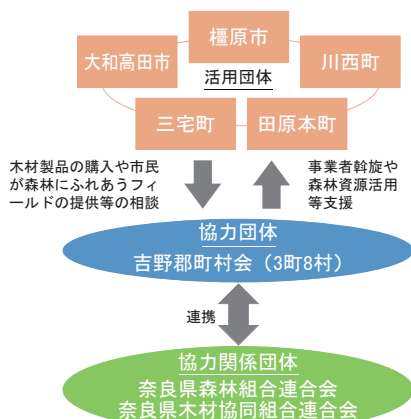
### 奈良県田原本町

# 「上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム」による自治体間連携

## 1 はじめに

奈良県は、約28万4千haの森林面積を有し、県域面積の77%が森林です。特に吉野川上流地域は「吉野林業地域」と称され、我が国有数の優良材生産地となっています。一方、県北西部には、起伏の少ない肥やかな平野（大和平野）が広がっており、奈良県全体としては、平野部から山岳・森林地帯まで、多様な地形を有しています。

本町が事務局を担う「上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム（共同事業体）」（以下、「コンソーシアム」）は、木材利用の観点から、サプライチェーン上の川上に当たる吉野郡3町8村（以下、「協力団体」）



▲コンソーシアムの各団体の関係

| 課題     | 課題解決の方向性<br>(コンソーシアムの取組)                                                                                                 | 想定される効果<br>(メリット)                                                                                                             |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 活用団体   | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域に森林が少なく、森林環境譲与税の活用に係る選択肢が限定的。</li> <li>活用手法を気軽に相談できる相手もなかなかいない。</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>森林環境譲与税の活用に係る選択肢の増加。</li> <li>専門的知見を有する協力団体等に気軽にアクセスでき、ニーズに対して提案を受けることもできる。</li> </ul> |
| 協力団体   | <ul style="list-style-type: none"> <li>広大な森林を有しているが、林業従事者の減少などにより、森林環境を維持することが困難な状況。</li> <li>森林資源を活かしきれていない。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>林業に関する消費を喚起することができ、雇用創出などを含む広い意味での森林環境の維持に繋がる。</li> </ul>                              |
| 協力関係団体 | <ul style="list-style-type: none"> <li>協力団体に同じ。</li> </ul>                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>協力団体に同じ。</li> </ul>                                                                    |

▲コンソーシアムの各団体のマトリクス

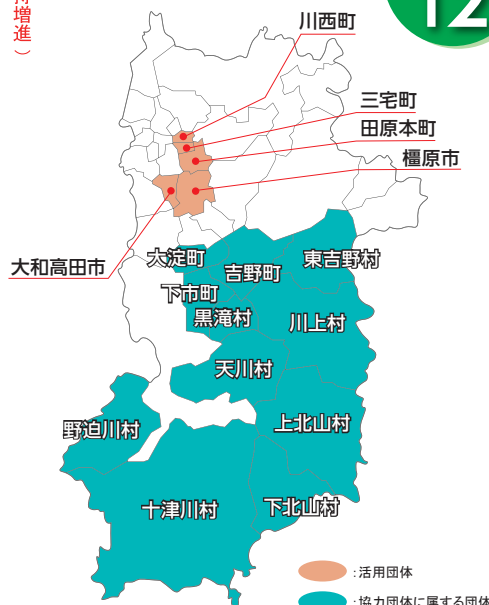
## 2 コンソーシアム設立に至った背景

奈良県平野部に位置する活用団体では、地域に森林が少ないために譲与税の使途の選択肢が限定的で、効果的な活用手法を相談できる場も存在しないのが課題でした。

一方、協力団体と協力関係団体は、広大な森林を有するものの、林業従事者の減少などにより森林整備が十分には進まず、森林資源を活かしきれていないのが課題でした。

両者を結び付けて、それぞれの課題の解決を図るスキームとして設立したのがコンソーシアムです。

社会へのインパクト（森林の有する公益的機能の維持増進）





### 3 コンソーシアムの仕組み

コンソーシアムでは、活用団体が協力団体に「木材製品の購入や市民が森林にふれあうフィールドの提供等の相談」を行い、協力団体が、協力関係団体と連携して、「事業者の斡旋や森林資源の活用等の支援」を行います。

コンソーシアムの利点として、活用団体にとっては、「森林環境譲与税の活用の選択肢の増加」や「専門的知見を有する協力団体等に気軽に相談でき、提示した条件に応じた提案を受けることができる」ことなどです。また、協力団体及び協力関係団体にとっては、国産材の利用促進や雇用創出などを含む広い意味での森林環境の維持に繋がることです。

このようにコンソーシアムは、活用団体と、協力団体及び協力関係団体の両者にとって利点のあるスキームであると同時に、社会的なインパクトもある取組であると考えています。



### 4 コンソーシアムを活用した本町の取組

本町は、令和4年2月に、「川上村との森林整備等の実施に関する連携協定」を締結しました。同協定は、本町が川上村所有の森林の整備やその森林を活用した付帯事業を実施することに關して、相互に連携・協力することを定めています。また、二酸化炭素の排出量を森林整備による吸収量で相殺させる「カーボンオフセット事業」や、本町民が川上村を訪れて森林環境に関する理解を深める取組、間伐材で加工した木製品を提供してもらう取組も含まれています。

川上村は、村の面積約2万7千haの約95%を森林が占める自然豊かな村で、生活用水や農業用水といった「水」を通じて、本町と深い関係を有しています。本町に流入する「水」の源である川上村の森林が適切に維持管理されることは、本町住民にとっての利益ともなります。

令和4年度は、本町の森林環境譲与税を活用して、川上村で、以下の3つの事業を展開しました。

1つ目は、カーボンオフセット事業です。川上村有林0・3haの整備

を行い、「奈良県森林認証CO<sub>2</sub>吸収量認証制度」により森林吸収量1・41t・CO<sub>2</sub>の認証書を県から受け取りました。

2つ目は、カーボンオフセット事業により本町が整備した場所を活用した環境教育の実施です。その場所を「たわらもとの森」とし、本町の小学生とその保護者、間伐見学や木を切る体験を行い、19名が参加しました。

3つ目は、川上村有林の整備により発生した間伐材の有効活用です。間伐材を使ったマグネットバーを製作して、本町のイベント等で住民に



### 5 おわりに

配布しており、森林整備への理解の醸成に繋がっています。

本町は、令和3年7月に「田原本町ゼロカーボンシティ宣言」をしており、今後もその実現に向けて、地方公共団体間での連携の取組を一層加速させていく考えです。その一環として、コンソーシアムを通じて協力団体の森林の有する公益的機能の維持増進に尽力してまいりたいと考えています。



▲森林環境学習



▲マグネットバー